

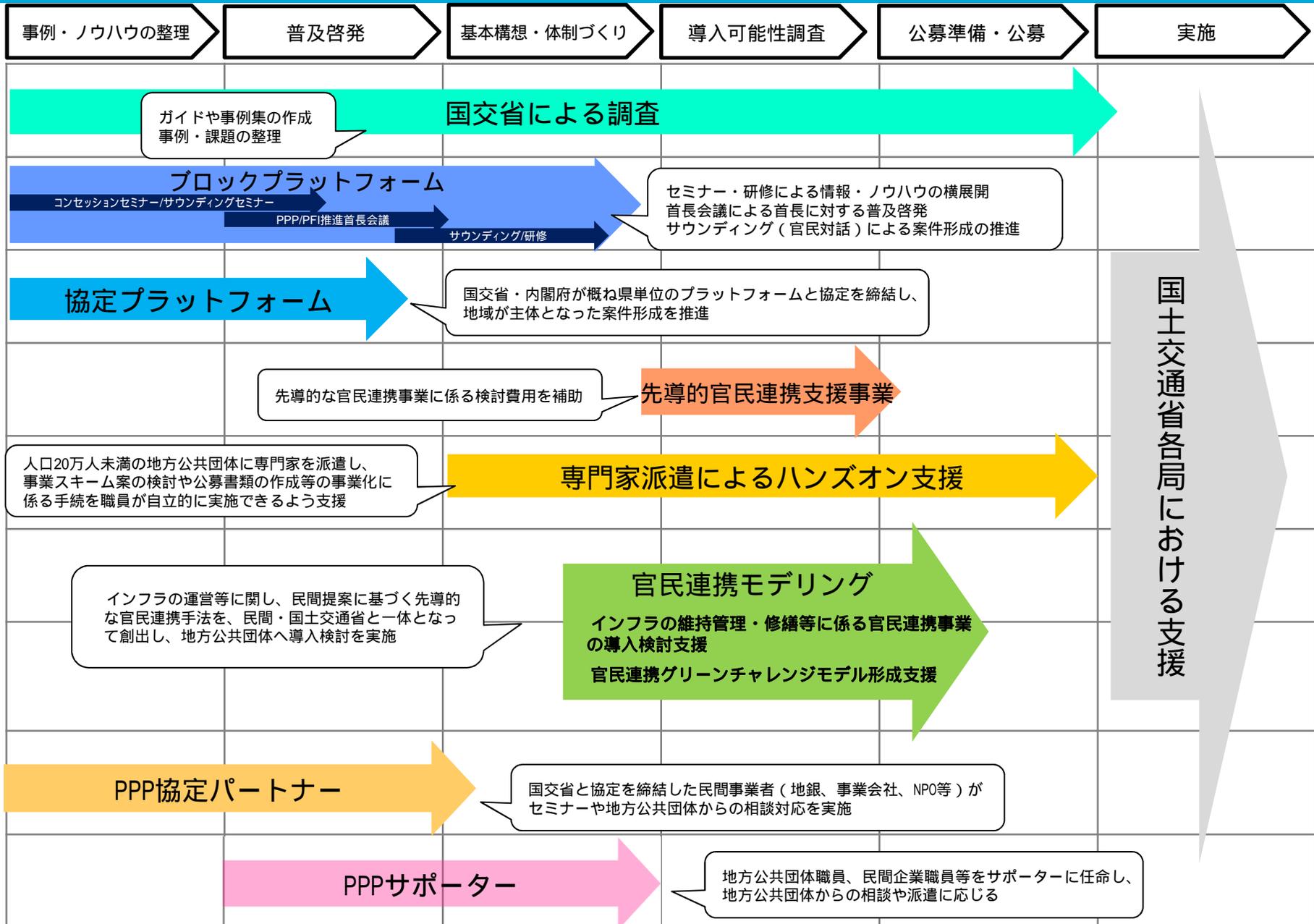
官民連携に関する 社会資本整備政策課の支援施策

国土交通省
総合政策局 社会資本整備政策課

令和5年2月2日(木)

社会資本整備政策課の主な支援施策

0. 社会資本整備政策課支援施策の全体像
1. ブロックプラットフォーム(各種セミナー、研修、会議、官民対話等)
2. 先導的官民連携支援事業
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. 官民連携モデリング
5. PPP協定
6. 国土交通省PPPサポーター制度



1. ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進

全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」
地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和4年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

PPP/PFI推進首長会議

- 全国9ブロックを6グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分けて令和4年10月にWEB形式で開催。
- 計128市町村の首長等が参加。

サウンディング(官民対話)

- 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を全国4ブロック(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄)において令和4年11月にWEB形式で開催し、60地方公共団体から70件の応募。
- 延べ500社以上の民間事業者が参加。

コンセッション事業推進セミナー

- コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和4年12月にハイブリッド形式で開催。

PPP/PFI推進施策説明会

- 官民連携事業の支援施策を行う関係府省等が合同で地方公共団体の担当者や民間事業者、金融機関等に説明を行う「PPP/PFI推進施策説明会」を令和5年2月にWEB形式で開催。

官民連携事業を推進するに当たっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP / PFI推進首長会議」を平成28年度から開催。
 令和4年度は全国9ブロックを6グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分けて開催し、計128市町村の首長等が参加。

【概要】

ブロック	参加団体数	今年度開催日	開催形式
北海道・東北	17団体	令和4年10月13日(木)	WEB会議にて実施
関東・北陸	43団体	令和4年10月18日(火)	
中部・近畿	27団体	令和4年10月28日(金)	
中国	6団体	令和4年10月26日(水)	
四国	11団体	令和4年10月3日(月)	
九州・沖縄	24団体	令和4年10月21日(金)	

【プログラム】

- (1) 報告(国土交通省、内閣府等)
- (2) 講演(PPP/PFIの実績がある団体の首長、専門家等)
- (3) 意見交換
 - ・官民連携事業によって解決したい市町村内の課題
 - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
 - ・これまでに実施した官民連携事業の成果 等

配布資料等掲載ページ:

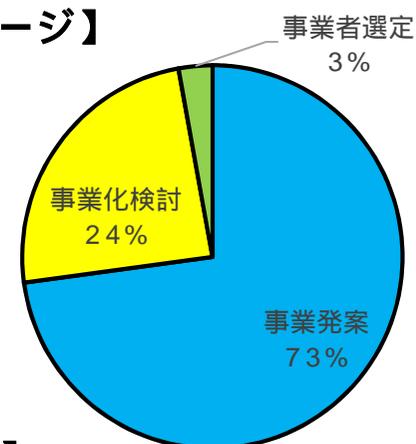
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000099.html

令和4年度サウンディングの実施状況

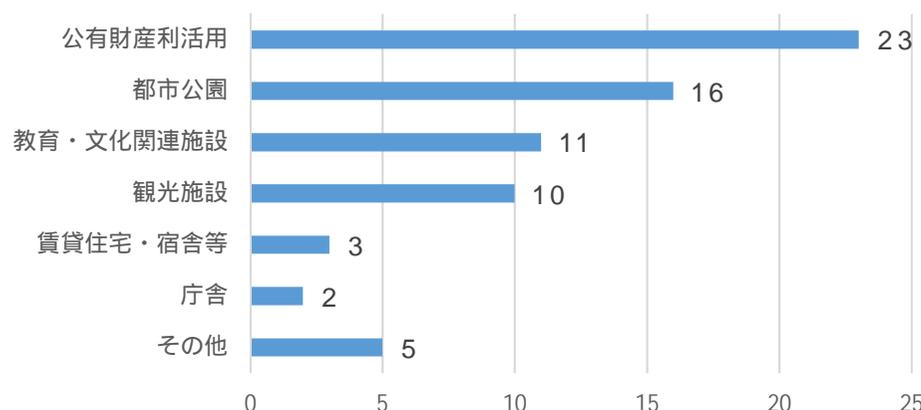
全国を4ブロックに分けて開催し、60地方公共団体から70件の応募。
 地域事業者等への声かけを強化し、民間事業者は延べ500社以上が参加。
 民間事業者のアピールタイムを設け、官民双方向の対話とする意識を醸成。
 (令和4年度は延べ33社登壇)

ブロック	開催日	会場	案件数
北海道・東北	11月9日(水)	WEB会議	10件 (9団体)
関東・北陸	11月1日(火)		16件 (13団体)
中部・近畿	11月11日(金)		21件 (18団体)
中国・四国・九州・沖縄	11月8日(火)		23件 (20団体)

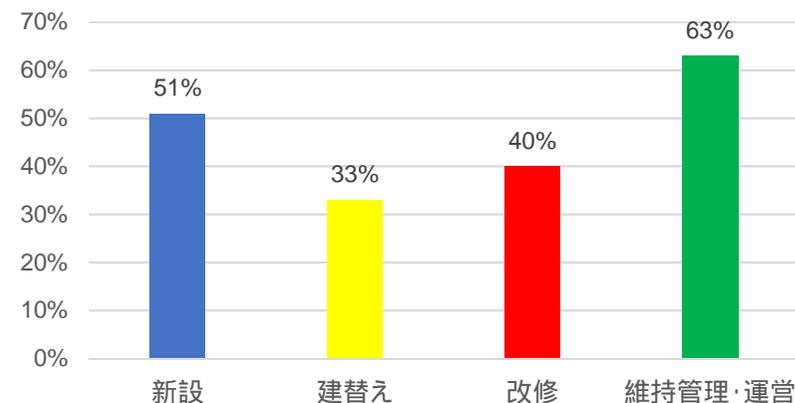
【検討ステージ】



【事業分野】



【事業種類】



相談案件概要等掲載ページ:

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000019.html

2. 令和5年度 先導的官民連携支援事業

目的

(注) 今回の募集は令和5年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、次の(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

- (イ) **事業手法検討支援型** : 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
- (ロ) **情報整備支援型** : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

「先導的な官民連携事業」とは、

- ・ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ・ 実施主体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方にモデル性があるもの 等を指します。

(イ)事業手法検討支援型の中に、中小規模団体枠(人口20万人未満の市町村を想定)を設けて、次の ~ を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援します。

既存公共施設やインフラの集約・再編

既存公共施設やインフラの運営の広域化・バンドリング

既存公共施設の更新とその際の収益事業の導入

を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援します。

対象事業

国土交通省の所管する分野の事業であって、事業の段階に係る要件、官民連携事業のスキームに係る要件、重点推進分野に係る要件、調査開始以降の実施・協力体制に係る要件を満たすものとします。(募集要領2.7を参照してください。)

補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します()。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とします。 交付される補助金の額については、予算枠や審査結果等を踏まえ、応募申請額に対して調整させていただくことがあります。

応募受付期間

令和5年2月3日(金)10:00 ~ 2月24日(金)17:00

なお、応募に際しては、調査内容が本事業の趣旨・要件に沿っているか等を確認していただくため、事前に御相談いただくことをお勧めします。

相談先: 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 岩瀬、西村、吉田

TEL: 03-5253-8111(内線24224, 24218, 24226) 電子メール: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

スケジュール(予定)

(注) 第2次募集の実施については未定です。

年	令和5年												令和6年				
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	事前相談		審査		交付先決定	調査の実施										成果の報告	
	応募受付																

(参考) 令和4年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

支援案件数：26件（イ型22件、ロ型4件）

支援型	調査主体	事業名(応募時)	
(イ) 事業手法検討支援型	石巻市(宮城県)	中瀬公園における官民連携事業導入可能性調査	
	いわき市(福島県)	21世紀の森公園における官民連携事業調査	
	西会津町(福島県)	官民連携まちなか再生調査研究事業	
	つくば市(茨城県)	つくば市橋梁包括管理等導入可能性調査	
	さいたま市(埼玉県)	中央区役所周辺の公共施設再編基本計画作成業務	
	新座市(埼玉県)	立体都市公園制度を活用した官民連携事業に関する調査	
	野々市市(石川県)	野々市中央公園拡張計画における官民連携可能性調査	
	西桂町(山梨県)	三ツ峠駅前におけるPPPによる持続可能な「小さな拠点」形成調査	
	白馬村(長野県)	白馬村図書館等複合施設官民連携事業調査	
	浜松市(静岡県)	遠州灘海浜公園江之島地区整備発注支援業務	
	焼津市(静岡県)	焼津駅周辺公的不動産活用における官民連携事業手法調査	
	明和町(三重県)	広域連携を想定した包括管理導入の官民連携手法の検討調査	
	大津市(滋賀県)	大石淀スポーツ関連施設運営検討業務調査	
	甲賀市(滋賀県)	地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業に関する調査	
	大阪狭山市(大阪府)	近畿大学病院等跡地活用官民連携方策検討調査	
	明石市(兵庫県)	民間活力を活用した大久保駅前エリアの整備・運営に係る調査	
	奈良市(奈良県)	ニューノーマルに対応した平城・相楽ニュータウンにおける持続・発展的な官民連携手法導入検討調査	
	奈義町(岡山県)	新しい住まいのエリア整備事業官民連携事業手法検討調査	
	福山市(広島県)	鞆地区東西交通・交流拠点事業運営手法検討調査	
	安芸高田市(広島県)	観光関連施設の一体管理に係る官民連携手法検討調査	
	(ロ) 情報整備支援型	三股町(宮崎県)	三股版地域密着型LABVによる公共施設包括管理等官民連携可能性調査
		宮古島市(沖縄県)	みなとまちづくりにおける民間活力の導入可能性調査
狛江市(東京都)		官民連携による狛江駅周辺歩行者空間活用可能性調査	
中能登町(石川県)		道路公園包括管理及び官民連携事業可能性調査	
	大阪市(大阪府)	大阪港港区埋立地区の緑地整備に関する官民連携事業検討調査	
	嬉野市(佐賀県)	DMOとの地域連携による都市公園と公有地の一体的・段階的利活用事業化調査	

3. 令和5年度 専門家派遣によるハンズオン支援

目的・概要

(注) 今回の募集は令和5年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開することを目的とします。

支援対象

以下の要件に該当し、将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向のある、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体を対象とします。

- 本支援により事業化を進めるPPP/PFI事業(以下、支援対象事業という)が国土交通省所管であること
- 支援対象事業について、PPP/PFIの導入方針が庁内で決定していること
- 本支援を受け作業を行う担当職員が、本支援終了後も支援対象事業を引き続き担当することが予定されていること

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成に際してひな形や自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築についてハンズオン支援を行います。

<参考> 本年度の一団体あたりの派遣日数: 10日程度(サウンディングや他自治体への視察訪問同行等を含む)

【具体的な支援内容(例)】

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援(資料作成やサウンディング等への同席等)
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言
- ・ 事後評価に対する助言

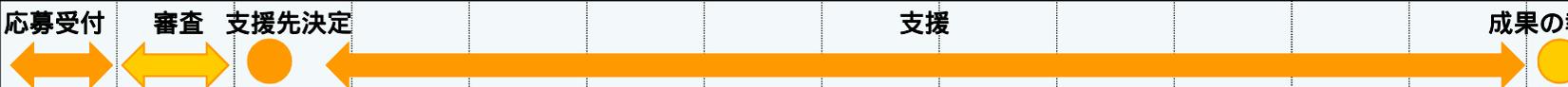
応募受付期間

令和5年2月3日(金) 10:00 ~ 2月24日(金) 17:00

スケジュール(予定)

(注) 第2次募集の実施については未定です。

年	令和5年												令和6年		
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	応募受付	審査	支援先決定					支援						成果の報告	



本支援より得られた官民連携事業の具体化のポイントは国土交通省ホームページhttps://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000053.htmlにて公表しています。

【令和4年度】

地方公共団体名	事業名
恵庭市(北海道)	市営住宅柏陽・恵央団地建替事業
一戸町(岩手県)	道の駅設計建設運営に係るDBO方式の導入事業
愛西市(愛知県)	道の駅周辺整備事業 / 道の駅再整備事業
河内長野市(大阪府)	河内長野市都市公園等における民間活力導入事業

4. インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」の実施

○ 国土交通省と一体となって先導的な取組を進めていく民間事業者（シーズ提案）を募集します。以下の2つテーマについて、事業スキームや技術（シーズ）をご提案ください。

・インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援

従来より公共が担っている利用料金を徴収しないインフラ（道路、橋梁、河川、公園等）に関し、民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ、包括的・広域的・長期的に業務を実施することにより、より効率的・効果的なインフラ運営を進めるもの。

・官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

国土交通省所管分野において、カーボンニュートラルの達成等に向けた取組（ハード、ソフト両面を含む）に官民連携手法の導入を推進するもの。

○ 優良なシーズ提案については、シーズを活用したモデル事業として地方公共団体への導入検討を支援（国からの調査委託）させていただく予定です。調査委託先の選定方法等については後日詳細をご連絡予定です（上記2テーマあわせて4件程度を想定）。

○ また、潜在的なニーズの掘り起こしの観点から、これらの政策課題に関して、官民連携手法を導入して課題解決を図りたいと考える地方公共団体のニーズについても併せて募集します。

1. 民間提案（シーズ）の募集

○ 以下の事業テーマに応じて、民間事業者からの事業アイデアを募集。

・インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討

民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ、包括的・広域的・長期的に業務を実施することにより、効率的・効果的な事業実施を目指す事業スキームや技術の提案

< 提案イメージ >

- ・予防保全も見据えた橋梁等の点検・維持管理の包括化・効率化のスキーム提案
- ・複数自治体でも活用可能な維持管理ツールの提案

・官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

国土交通省分野における事業において、カーボンニュートラルの達成等に向けた事業スキームや技術の提案

< 提案イメージ >

- ・インフラ空間等を活用したGXの取組推進
- ・再エネ利用の推進

2. 地方公共団体（ニーズ）の募集

○ 以下の事業テーマに応じて、地方公共団体からのニーズを募集。

・インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討

インフラ維持管理分野に関して、自治体の抱える課題や取り入れたい技術などを募集

< 提案イメージ >

- ・橋梁等の点検・維持管理を効率化させ、中長期の包括化で発注したい
- ・新技術も活用しつつインフラの維持管理の包括化により業務を効率化させたい

・官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

国土交通省分野における事業において、カーボンニュートラルの達成等に向け、自治体の抱える課題や官民連携手法の導入ニーズを募集

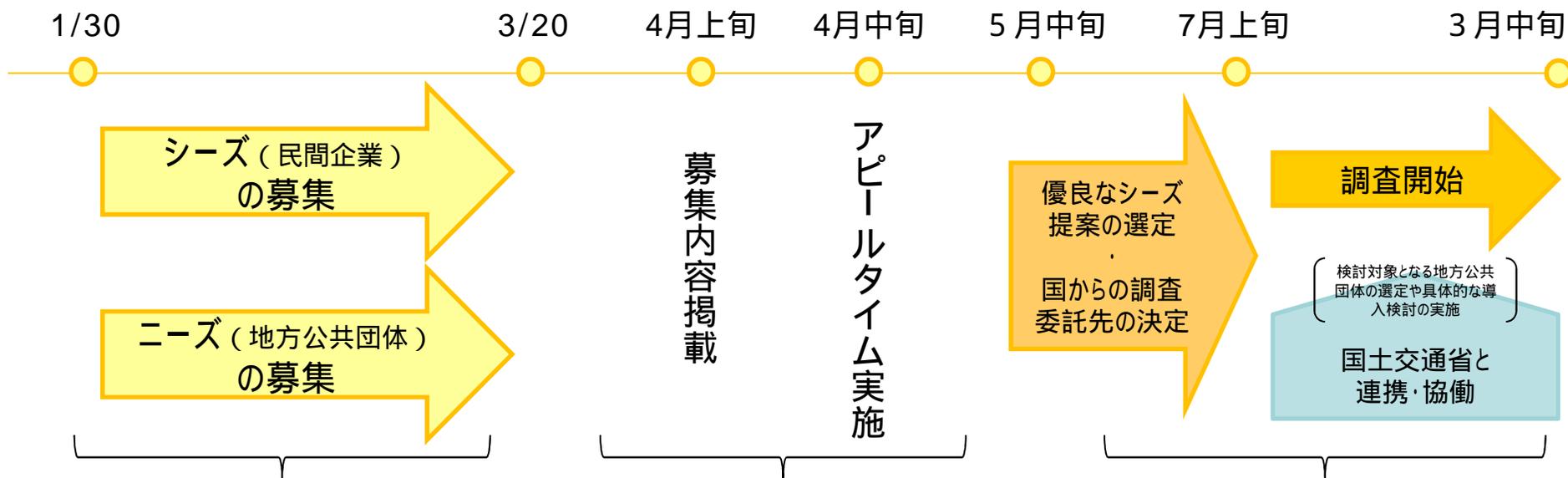
< 提案イメージ >

- ・余剰地を活用し、発電や地域活性化につなげたい
- ・地域バイオマス等の資源を活用したい

4. インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」 スケジュール

官民連携モデリング支援までの流れは下記を想定しております。

今後の募集状況で変更される可能性があります。ご了承ください。



民間事業者からの提案（シーズ）を募集します。また、政策課題などの潜在的なニーズの掘り起こしの観点から地方公共団体からのニーズについても併せて募集します。

複数事業者・団体による共同提案も可能です。また、同一の提案者から複数の提案をしていただくことも可能です。

シーズ・ニーズともに募集した内容を国土交通省のHPに掲載します。また、アピールタイム（オンライン開催予定）を実施し、民間企業・地方公共団体が自らの提案をプレゼンテーションする場を設けます。

提案については、国土交通省HPにおいて公表いたします。ご提出いただいた資料をそのまま掲載させていただきますので、非公表が望ましい特段の理由がある場合には個別にご相談ください。

優良なシーズ提案については、シーズを活用したモデル事業として地方公共団体への導入検討を支援（国からの調査委託）させていただきます。調査委託先の選定方法等については後日詳細をご連絡予定です（5月頃を目途に実施予定）。

検討課題等の先導性・汎用性等を勘案し、テーマ、テーマあわせて4件程度を選定する予定です。

支援先の選定にあたっては、でシーズ提案を行っていただいた提案者を優先的に評価する予定です。

5 . P P P (Public - Private - Partnership) 協定

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けにセミナーの開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

PPP協定

協定パートナー

国土交通省

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

セミナーパートナー

セミナーパートナーは、各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

金融機関パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

個別相談パートナー

個別相談パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

データベースパートナー

データベースパートナーは、PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

5 . P P P 協定パートナー 令和4年度一覧

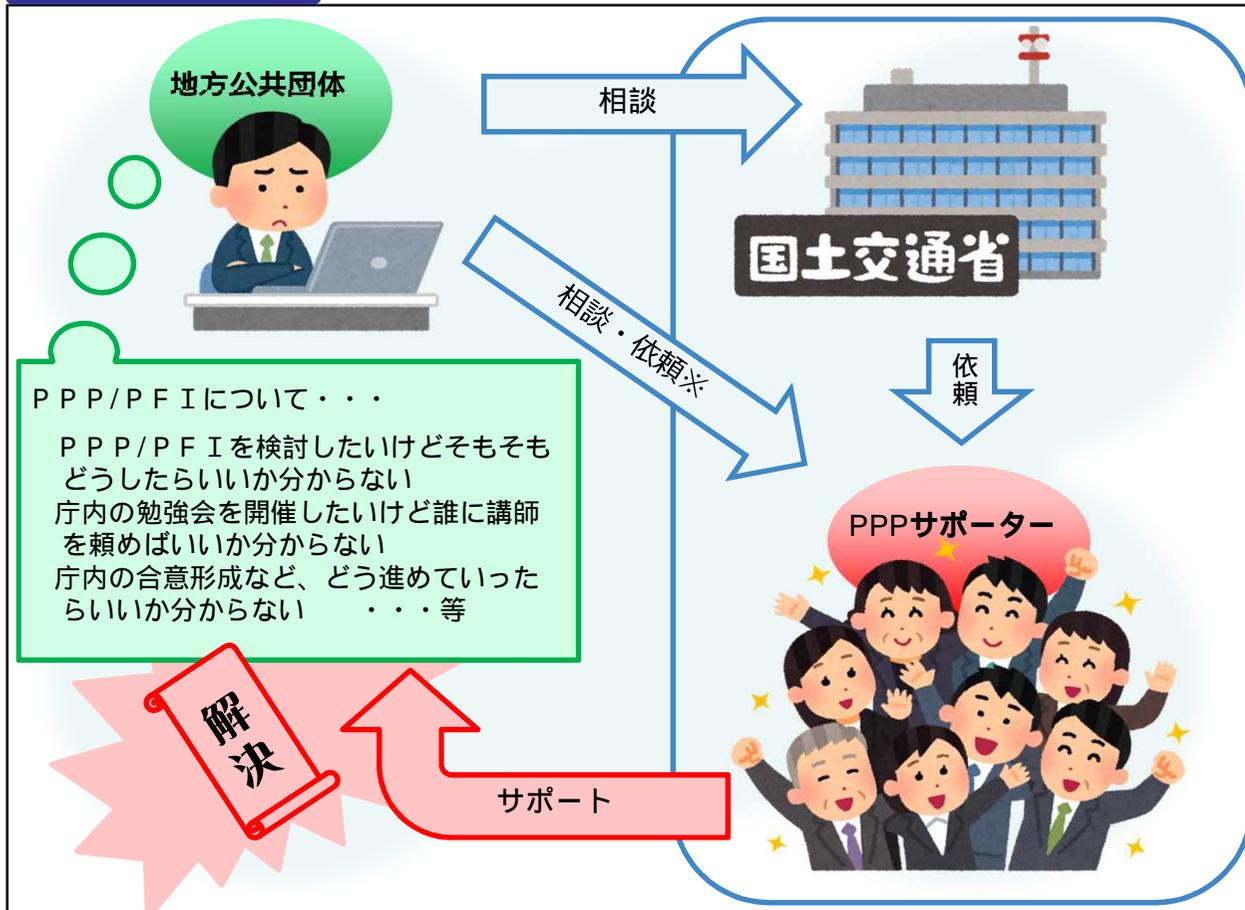
【セミナーパートナー】（6者）	【個別相談パートナー】（50者）		
特定非営利活動法人自治経営	アクティオ株式会社	株式会社地域計画建築研究所	
合同会社 s w a n	有限責任あずさ監査法人	株式会社地域経済研究所	
大和リース株式会社	株式会社アプレイザルジャパン	中央コンサルタンツ株式会社	
日本管財株式会社	伊藤忠商事株式会社	株式会社長大	
株式会社ブレインファーム	株式会社NJS	デロイト・トーマツグループ	
株式会社YMFG ZONEプランニング	株式会社エンジョイワークス	株式会社東急コミュニティー	
【金融機関パートナー】（15者）	株式会社オーエンス	中日本建設コンサルタント株式会社	
	一般財団法人岡山経済研究所	日本PFIインベストメント株式会社	
	株式会社青森銀行	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	一般財団法人日本不動産研究所
	株式会社秋田銀行	株式会社九州経済研究所	株式会社ニュージェック
	株式会社鹿児島銀行	株式会社建設技術研究所	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社
	株式会社きらぼし銀行	国際航業株式会社	PwCアドバイザリー合同会社
	株式会社山陰合同銀行	一般社団法人国土政策研究会	株式会社日比谷花壇
	株式会社静岡銀行	株式会社五星	株式会社フージャースホールディングス
	西武信用金庫	コナミスポーツ株式会社	株式会社福山コンサルタント
	多摩信用金庫	株式会社コプラス	株式会社ブレインファーム
	株式会社肥後銀行	株式会社シー・アイ・エス計画研究所	ベックス株式会社
	株式会社北都銀行	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	前田道路株式会社
	株式会社北洋銀行	清水建設株式会社	株式会社松下設計
	株式会社北海道銀行	株式会社JM	美津濃株式会社
	株式会社北國銀行	株式会社スペースバリューホールディングス	八千代エンジニアリング株式会社
株式会社山梨中央銀行	積水ハウス株式会社	株式会社URリンケージ	
株式会社横浜銀行	特定非営利活動法人全国地域PFI協会	ユーミーコーポレーション株式会社	
【データベースパートナー】（1者）	大日本コンサルタント株式会社	ランドブレイン株式会社	
	大和リース株式会社	株式会社YMFG ZONEプランニング	
特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会			

6. 国土交通省PPPサポーター制度 概要

目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

制度概要



サポート方法

This section lists four support methods:

- 研修会講師 ファシリテーター等** (Seminar Instructors, Facilitators, etc.): Includes an illustration of a lecturer and a group of students. A vertical note on the right states: '交通費等については依頼者負担です。' (Travel expenses, etc., are the responsibility of the requester.)
- 電話相談** (Telephone Consultation): Includes an illustration of two people on a phone call.
- 派遣支援** (Dispatch Support): Includes an illustration of a person presenting to an audience.
- メール相談** (Email Consultation): Includes an illustration of two people with an envelope icon.
- オンライン相談** (Online Consultation): Includes an illustration of a person at a computer screen.

連絡先を公開しているサポーターには弊省を経由せず直接ご連絡いただいても問題ありません。

(参考) PPPサポーター 令和4年度一覧

	氏名	所属	部課室
1	上森 貞行	盛岡市	商工労働部ものづくり推進課主査/ 博士(総合政策)
2	鎌田 千市	紫波町	企画総務部 企画課長
3	堀井 喜良	常総市	総務部資産管理課施設マネジメント係 主査兼係長
4	戸部 隆之	沼田市	教育部教育総務課 副主幹
5	岡田 直晃	神奈川県	企業庁 企業局財務部財産管理課 副 主幹
6	石原 従道	横浜市	環境創造局 公園緑地整備課 担当課 長
7	山口 雅之	富山市	教育委員会学校再編推進課 課長
8	廣木 美徳	富山市	農林水産部農政企画課 主査
9	早川 誠貴	習志野市	総務部 情報政策課長
10	井手 潤一	八千代市	総務部 庁舎総合整備課 主幹
11	志村 高史	秦野市	上下水道局参事(兼)経営総務課長
12	松野 英男	浜松市	市民部 スポーツ振興課 課長補佐 (専門監)
13	永田 優	岡崎市	総合政策部 専門監
14	岡田 晃典	岡崎市	総合政策部 次長(企画課長兼務)
15	宮谷 卓志	鳥取市	市民生活部協働推進課 課長補佐兼コ ミュニティ支援係長
16	川口 義洋	津山市	総務部財産活用課 参事兼FM推進係 長
17	赤松 透	周南市	都市整備部 公園花とみどり課
18	鶴 裕之	行橋市	市長公室長
19	小原 正明	地方独立行政法人 市立秋田総 合病院	技監/一級建築士・登録建築家
20	町田 誠	一般財団法人 公園財団/ 横 浜市立大学大学院	常務理事/ 都市社会文化研究科 客員教授
21	矢部 智仁	東洋大学大学院 公民連携専攻 / 合同会社RRP	客員教授/代表社員
22	藤木 秀明	東洋大学大学院	客員教授
23	吉長 成恭	一般社団法人 ちゅうごく PPP・PFI推進機構	代表理事
24	天米 一志	Amame Associate Japan 株式会 社/大阪大学大学院工学研究科	代表取締役/ 地球総合工学専攻 招へい研究員
25	竹内 稔	EYストラテジー・アンド・コン サルティング株式会社	インフラストラクチャー・アドバイザー リー ディレクター
26	福田 健一郎	EYストラテジー・アンド・コン サルティング 株式会社	インフラストラクチャーアドバイザー リー アソシエートパートナー

	氏名	所属	部課室
27	小口 健藏	株式会社 オリエンタルコンサル タルタンツ	関東支店 地域活性化推進部 参与
28	関 一幸	一般社団法人カーボンマネジメ ントイニシアティブ	理事
29	澤田 浩士	株式会社 地方グリーンプロ ジェクト支援研究所	代表取締役
30	井上 昇	株式会社 GPMO	構造物調査計画研究室
31	小松 裕介	株式会社 スーツ	代表取締役
32	水嶋 啓	株式会社 長大	社会創生事業本部 まちづくり事業部 PPP推進部
33	道木 健	株式会社 長大	まちづくり事業部 PPP推進部 アシス タントマネージャー
34	米森 健太	有限責任監査法人 トーマツ	リスクアドバイザー事業本部 パブ リックセクター シニアマネージャー
35	石原 克治	株式会社 日建設計総合研究所/ 京都大学経営管理大学院	理事 / 特別教授
36	宮地 義之	株式会社 日本経済研究所	執行役員 上席研究主幹 業務推進統 括
37	寺沢 弘樹	合同会社まぢみらい	代表社員
38	高木 信吉	パシフィックコンサルタンツ株 式会社	社会イノベーション事業本部 PPPマ ネジメント部 部長
39	山本 英治	株式会社福山コンサルタント	本社事業部 技師長
40	奥平 詠太	八千代エンジニアリング 株式 会社	事業開発本部 第二開発室 コミュニ ティ課 課長
41	関口 和正	八千代エンジニアリング 株式 会社	事業統括本部 国内事業部 社会計画部 シニアコンサルタント
42	藏重 嘉伸	株式会社YMF G ZONE プ ラニング	代表取締役社長
43	藤岡 祐	ヴェオリア・ジェネッツ 株式 会社	官需事業開発本部 PPP推進部 部長
44	江頭 高広	株式会社 クリーン工房	取締役兼事業開発部長
45	原 耕造	大成建設 株式会社	都市開発本部 施設運営事業部 コンセ ッション事業室
46	山下 知典	大成有楽不動産 株式会社	施設管理事業統括本部 ビル管理営業本 部 ビル管理営業第二部 係長
47	稲垣 仁志	大和リース 株式会社	札幌支店 支店長
48	立花 弘治	大和リース 株式会社	東京本店 東京本店 規格建築事業統括 事業部長
49	原 征史	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第一営業所 営業 三課 課長
50	郭 慶煥	前田道路株式会社	営業本部 PPP・PFI事業部 PPP・PFI 事業課 課長
51	野田 和宏	株式会社 松下設計	営業部 企画開発担当リーダー
52	村上 祥泰	ユーミーコーポレーション株式 会社	地域開発部 課長代理
53	加納 白一	(任意団体) 中部PFI/PPP研究会	理事・事務局長

地方公共団体等職員：19名、学識経験者・民間企業等職員：34名、計53名(敬称略、順不同)

(参考) 手引き・事例集

< 手引き >

- PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド
- 「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント
- 地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き
- 地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

< 事例集 >

- PPP / PFI事業・推進方策 事例集
- 公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の有効活用等による官民連携事業 事例集
- 公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集
- 多様な民間事業者の参入に向けて - 公共施設等運営権制度の活用 - 参考書
- PPP / PFI事業を促進するための官民間の対話・提案 事例集
- 民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の利活用における地元企業の多様な取組方策等事例集
- 包括的民間委託の導入検討事例 - 府中市及び三条市の事例を踏めた導入検討プロセスと検討事項の整理 -
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-2.html>

< その他 >

- VFM簡易算定モデル
- VFM簡易算定モデルマニュアル
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

社会資本整備政策課の主な支援施策

1. ブロックプラットフォーム(各種セミナー、研修、会議、官民対話等)

2. 先導的官民連携支援事業 2月24日(金)募集締切

3. 専門家派遣によるハンズオン支援

4. 官民連携モデリング 3月20日(月)募集締切

5. PPP協定 2月17日(金)募集締切

6. 国土交通省PPPサポーター制度 2月15日(水)募集締切

2, 3, 4の支援事業に関して、オンライン形式による説明・質問会を2023年2月9日(木)10:30より開催する予定です。詳細については、以下URLをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000032.html

PPP / PFIに関する詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

国土交通省 官民連携 ホームページ <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



(PPP / PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp